

表 大阪市廃止構想（「大阪都」構想）の議論の整理（2020年9月現在）

争点、論点 (★は特に重要)	賛成派の意見・メリット (■は村上コメント)	反対派の意見・デメリット
大阪府の名称について	■ほとんど説明していない	大阪府は府のまま、「都」の名前にはなれない。副首都にもならない。十分な説明のため、「大阪市廃止構想」と併記すべきだ。
★ 大阪市廃止について： そのデメリット	■大阪市が廃止されることについてほとんど説明しない。2015年の住民投票では、投票用紙にも書かなかつたほど、徹底して説明を避けてきた。 ■デメリットについても当然説明していない（検討もしていないのでは？）。	大阪市民の自治（市長、市議会選出、請願など）ができなくなり、府が集権的に統治。府政において旧大阪市のウェイトは3分の1（有権者数の比）に留まる。大都市を整備し、広域にも貢献してきた市の政策力が失われ、大阪が衰退。大阪市の財源が、府に奪われる。
★ 「大阪都」の目的①： 府市の二重行政の解消	重複しムダなものが多く、統合・縮小すべきだ。 ■維新統治で、観光局、大学など統合が進み、2020年現在なお残る統合課題は、水道、消防くらい（吉村氏ら『大阪都2.0』2020年参照）。	巨大都市圏・大阪では、府と市の大型施設があると便利。ムダなものは協議で統合すればよい。多くの都市整備などは市内と府下で分担し、二重ではない。「大阪都」で、府市の図書館、病院、体育館、諸施設も統合削減のおそれ。
★ 「大阪都」の目的②： 府と市の協力による政策推進	しばしば府市の対立で進まない。府市の統合で、強力に推進できるようになり、大阪は発展する。知事と市長が決して対立しない体制を作りたい。 ■「大阪市民が決して府に反対したり、府と違う政策を進められない体制」の意味	府市協力の事例も多い。大阪市の専門的な政策力は貴重で、都市整備、文化などで貢献してきた。大阪都で市を廃止すれば大阪は衰退する。府市のあいだの議論や政策の多様性、実験は、しばしば有益。
非公式の目的？（あくまで推測）	—	維新のパワーを大阪と全国にアピール。ドクトリンの絶対化。ゲームには必ず勝ちたい。市会より過半数が取りやすい府議会で、カジノを承認できるようにする。
特別区の数	一定の人口規模と財政力（府からの財政調整も交付される）を備えられるよう、大型の4区を設置。	現在の24行政区を大規模に統合してしまい、地名も主な地図から消える。東京23区に比べて貧相。
★ 特別区の役割・強さ	福祉、子供関連などの住民サービスで、中核市並みの権限を持てる。現在の大阪市の行政区と違い、区長や区議会を選挙できるので、巨大な大阪市よりも、住民に近い基礎自治体になる。	都市整備、産業振興はできず、大型施設も持ちにくい（府に集権化される）ので、中核市よりはもちろん一般市よりも弱い。区議会の定数が東京よりも小さすぎて、専門委員会に分かれての審議ができない。代わりに、大阪市長・市議会を選べなくなる。
大都市自治制度の国際比較	大阪も、東京と同じ制度にすれば、追いつける。ロンドン、ソウル、ニューヨーク各市や東京都は、人口1000万人規模。 ■民主的な先進国では、ほぼこれら4つだけで、かつどれも（経済）首都で、都市の実体が大阪より巨大。	シカゴ、パリ、ミラノ、ハンブルク、台北、横浜、名古屋など、人口300万程度の市と広域の州や県を置く「二重システム」が、民主主義国では多い。1943年の東京市廃止は戦時体制の強制で、それ以前からの東京の繁栄は首都であるゆえだ。
★ 歳出効率化（経済効果）	府市の組織の統合、事業の整理で効率化できる。嘉悦学園への委託報告書によれば「年1000億円の歳出削減」で、新規投資可能。 ■市と特別区だけを比較した、計算ミスの可能性が高い。	市の特別区への分割でスケールメリットを失い非効率（東京特別区の1人当たり歳出は大きい）。市の高次事務を引き受ける大阪府の歳出増が年2000億円。行政組織再編の作業、庁舎建設などもムダ。
決定手続き、市民の合意	2015年の住民投票での否決は僅差であり、その後の知事・市長選挙では推進派が勝ったので、再提案する。 ■2019年の選挙で、維新の集票力の脅威を示されて、公明も賛成に転じた。	市長や市広報の説明が一方的。知事・市長選よりも投票率が高い住民投票で否決されている。2019年の知事・市長選で維新候補は、大阪市の廃止を述べなかったため、それが承認されたとは言えない。